

特別調査事項

県内中小企業の新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感などについて

特別調査事項として、新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感などについて県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

今年度、新規学卒者を採用した県内中小企業は、前年とほぼ同じ16.7%だった。また、採用を予定していた企業のうち、約半数は予定人数を確保できなかった。

雇用者数は、前年同期と比べ「減少した」企業が「増加した」企業を上回った。

雇用者数の過不足感は、「不足」が「過剰」を大きく上回っている。また、今後の雇用者数は、「減少見込み」が「増加見込み」を上回った。

従業員に不足が生じた場合の対応は、「正社員を採用」と「パート・アルバイトを採用」が4割を超えている。

1 新規学卒者の採用実績について

(1) 新規学卒者の採用実績

「採用した」 16.7%
「採用しなかった」 83.3% (採用予定あり5.6%、採用予定なし77.7%)

(2) 新規学卒者の採用予定と採用実績

「採用を予定していた企業」 22.3%
・予定人数を採用した 12.0%
・予定人数を確保できなかった 10.3%
〔予定人数の一部しか採用できず 4.7%〕
〔採用予定だったが、採用できず 5.6%〕

2 雇用者数の動向と過不足感について

(1) 雇用者数の動向 【前年同期比】

「ほぼ増減なし」 67.9% 「減少」 18.8% 「増加」 13.3%

(2) 今の雇用者数の過不足感

「適正」 68.9% 「不足」 22.5% 「過剰」 8.5%

(3) 職種別にみた雇用者数の過不足感 【不足感の高い職種】

「営業(販売)部門」 33.6% 「生産部門」 30.2% 「研究開発部門」 29.7%

(4) 年齢別にみた雇用者数の過不足感 【不足感の高い年齢層】

「10～20歳代」 60.4% 「30歳代」 47.8% 「40歳代」 23.3%

(5) 今後の雇用者数の見込み

「ほぼ増減なし」 71.5% 「減少見込み」 14.9% 「増加見込み」 13.6%

3 従業員に不足が生じた場合の対応 (複数回答) 【主な対応】

「正社員を採用」 41.9%
「パート・アルバイトを採用」 41.1%
「派遣・請負で対応」 20.3%

本文中の数値については、グラフのほか、アンケート調査集計表(47頁以下)を参照して下さい。

1 新規学卒者の採用実績について (集計表P47～P49参照)

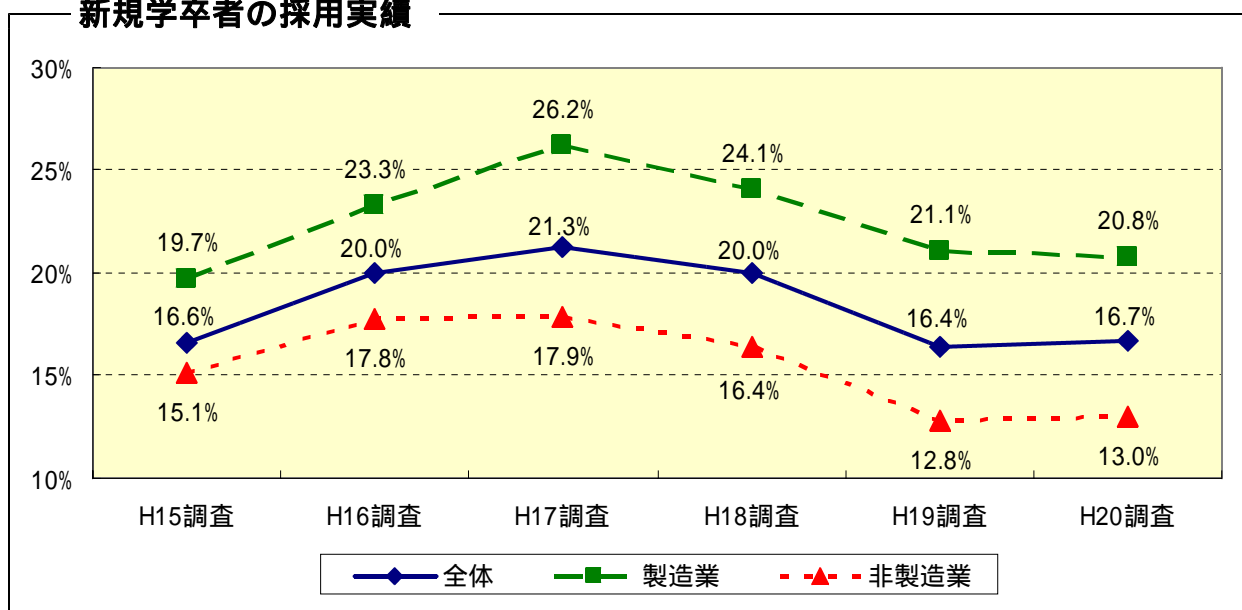
(1) 新規学卒者の採用実績

平成20年4月の新規学卒者の採用実績について、「採用した」県内中小企業は、前年とほぼ同じ16.7%だった。今年度も多くの企業が、新規学卒者を採用しなかった。

「採用した」企業を業種別にみると、製造業が20.8%、非製造業が13.0%であり、製造業の方が7.8ポイント高くなっている。

内訳(47頁参照)をみると、「輸送用機械器具製造業」が37.8%で最も高く、「電気機械器具製造業」(30.6%)、「印刷業」(26.0%)、「情報サービス業」(25.6%)と続いている。

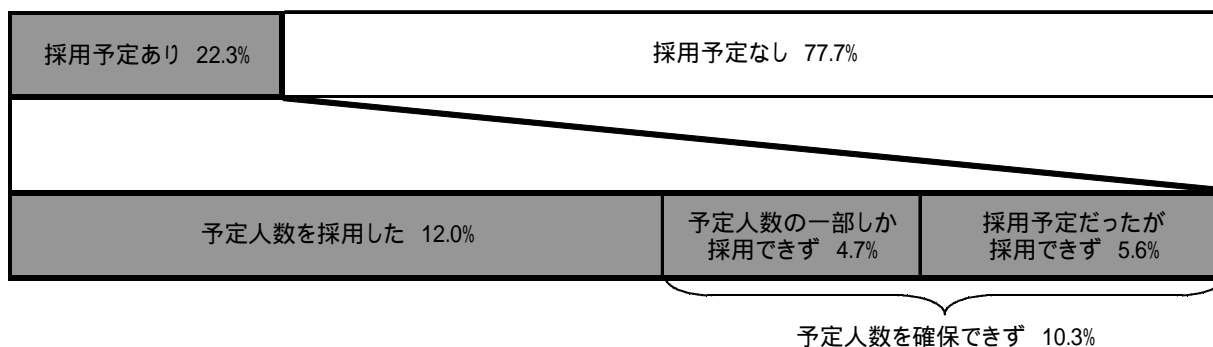
新規学卒者の採用実績



(2) 新規学卒者の採用予定と採用実績

新規学卒者の採用予定について、「採用予定があった」県内中小企業は22.3%であり、多くの企業が今年度の採用を予定していなかった。

また、「採用予定があった」企業22.3%のうち、約半数の10.3%は「予定人数を確保できなかった」としている。



2 雇用者数の動向と過不足感について（集計表P50～P62参照）

（1）雇用者数の動向【前年同期比】

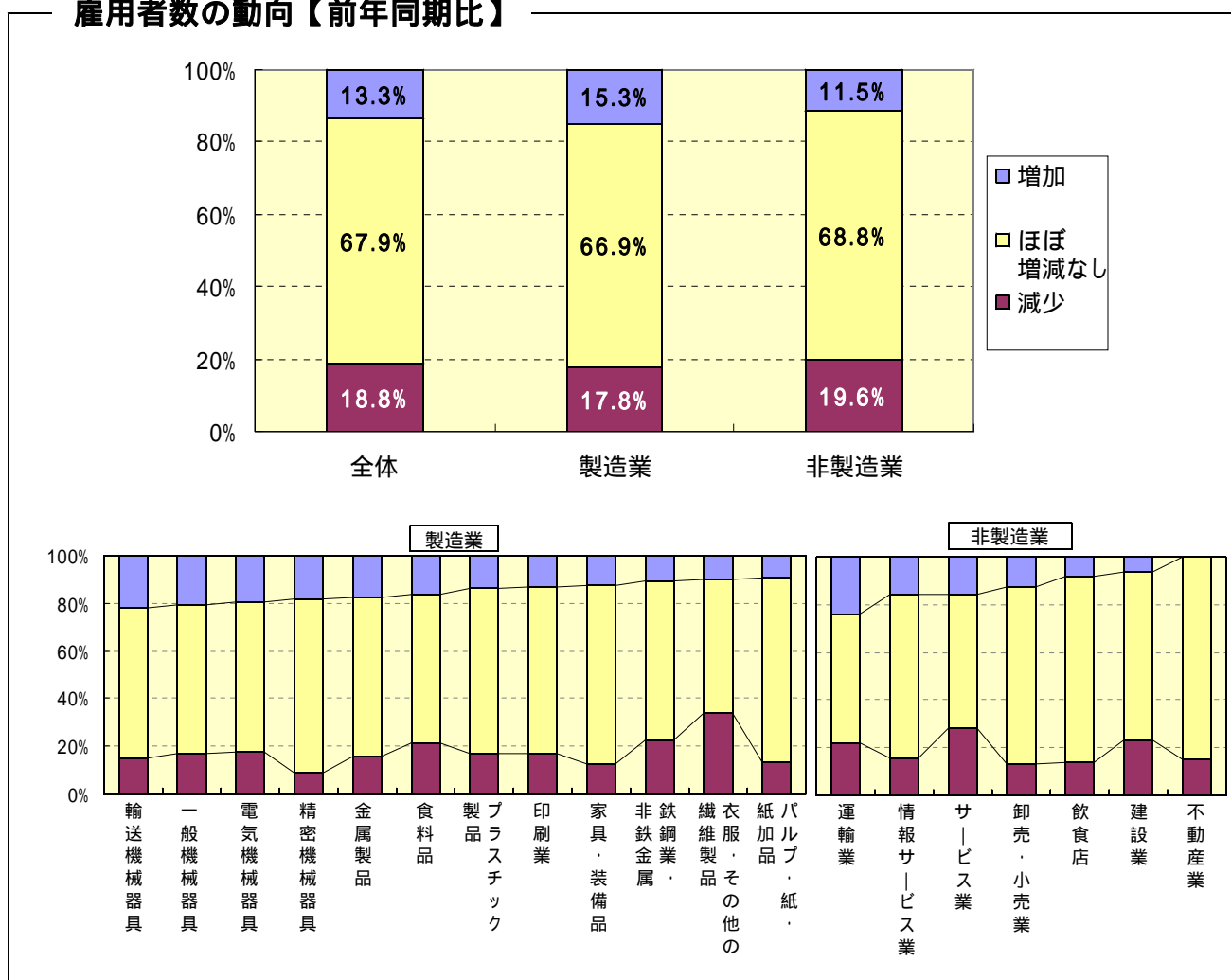
全体では、「ほぼ増減なし」が67.9%と約3分の2を占める中、「減少」が18.8%、「増加」が13.3%で、「減少」が「増加」を上回っている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「減少」が「増加」を上回っており、特に非製造業は、「減少」が「増加」を約8ポイント上回っている。

内訳（50頁参照）をみると、「減少」した企業の割合が高かった業種は、「衣服・その他の繊維製品製造業」（34.1%）、「サービス業」（28.1%）、「建設業」（23.5%）などである。

一方、「増加」した企業の割合が高かった業種は、「運輸業」（24.0%）、「輸送用機械器具製造業」（21.7%）、「一般機械器具製造業」（20.8%）などとなっている。

雇用者数の動向【前年同期比】

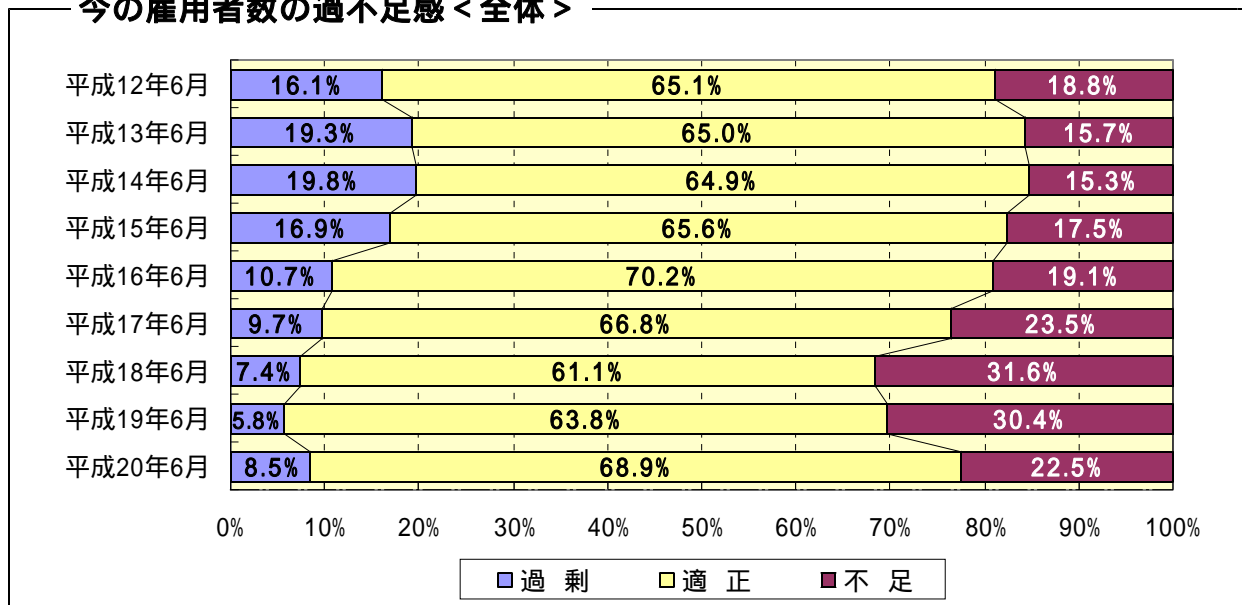


(2) 今の雇用者数の過不足感

全体では、「適正」が68.9%と約7割を占める中、「不足」が22.5%、「過剰」が8.5%で、「不足」が「過剰」を大きく上回っている。

平成15年以降、「不足」が増加し、「過剰」が減少する傾向にあったが、今回調査では一転、「不足」が減少し、「過剰」が増加しており、雇用者数の不足感は和らいでいる。

今の雇用者数の過不足感＜全体＞



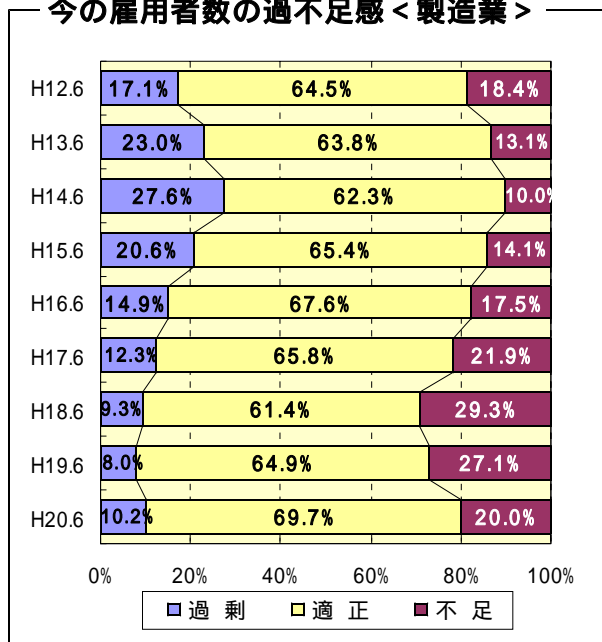
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「適正」が7割弱を占める中、「不足」が「過剰」を大きく上回っている。

「不足」とする企業は、製造業が20.0%、非製造業が24.8%で、非製造業の方が約5ポイント高くなっている。

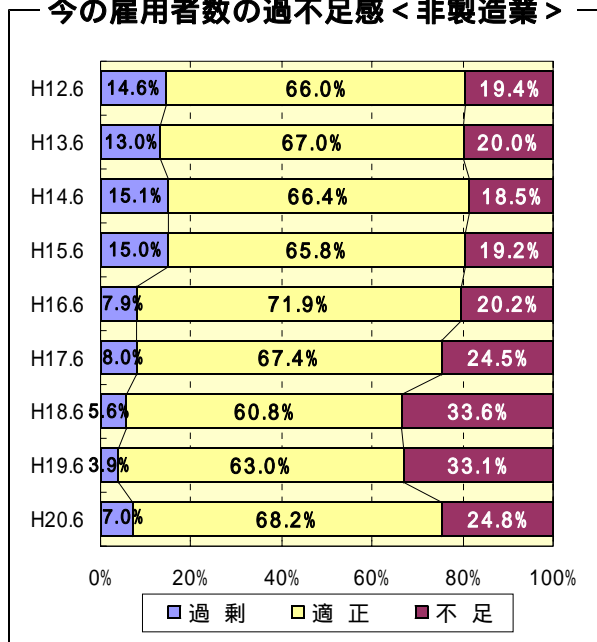
内訳(51頁参照)をみると、不足感の高い業種は、「情報サービス業」(42.2%)、「運輸業」(40.9%)、飲食店(38.2%)など、非製造業に集中している。

なお、「過剰」が「不足」を上回ったのは、「金属製品」及び「不動産業」の2業種のみとなっている。

今の雇用者数の過不足感＜製造業＞



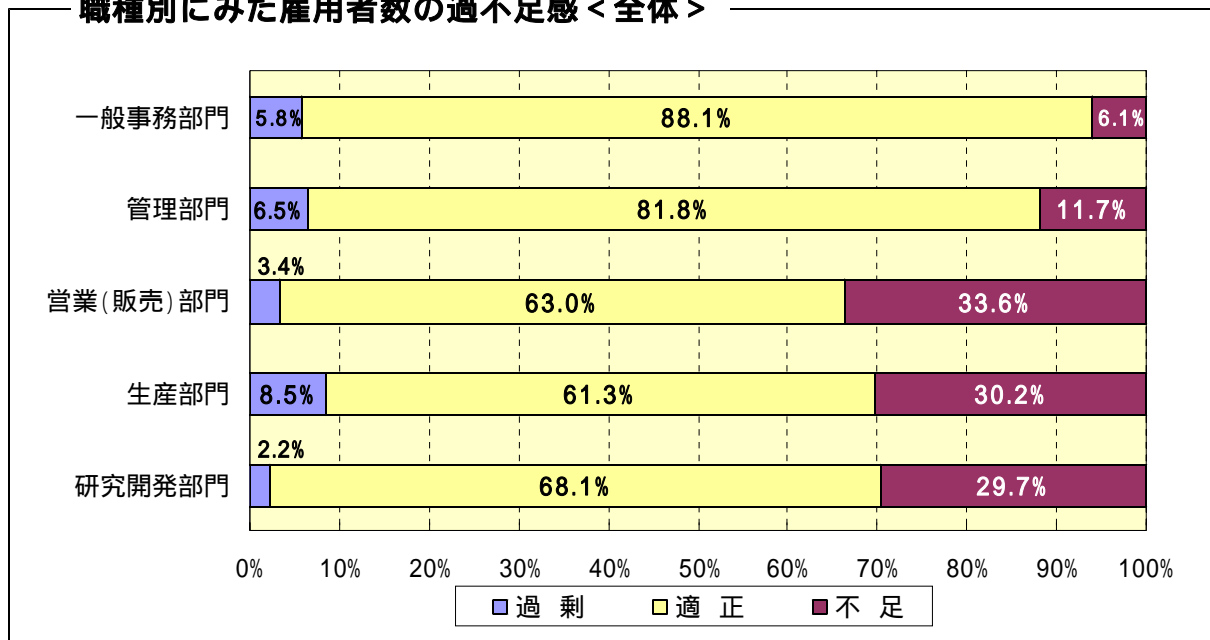
今の雇用者数の過不足感＜非製造業＞



(3) 職種別にみた雇用者数の過不足感

全体では、すべての職種で「不足」が「過剰」を上回っている。
 不足感が高い職種は、「営業(販売)部門」、「生産部門」及び「研究開発部門」であり、「不足」が約3割を占めている。
 なお、「一般事務部門」及び「管理部門」は、ほとんどの企業が「適正」としている。

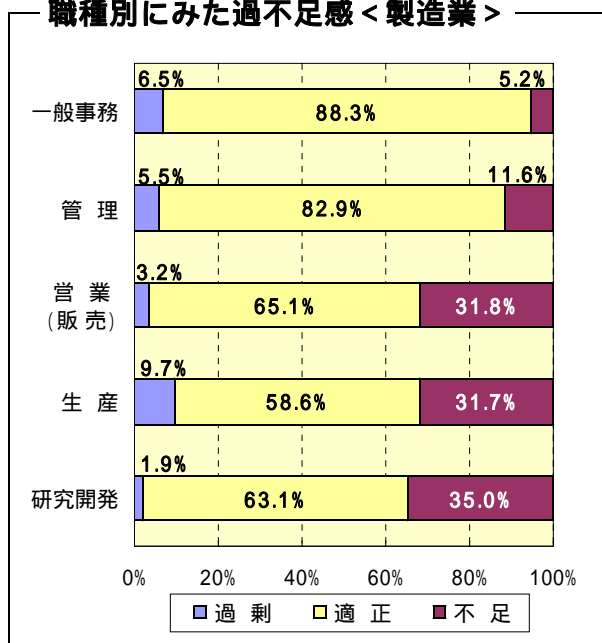
職種別にみた雇用者数の過不足感<全体>



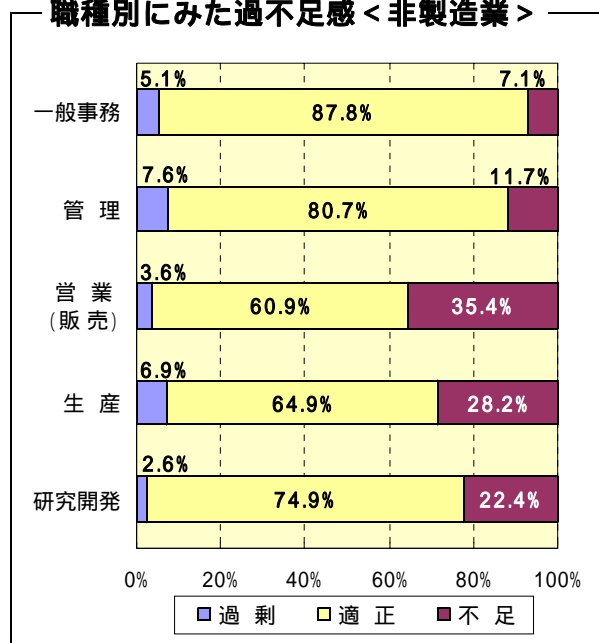
業種別に見ると、製造業の「一般事務部門」を除くすべての職種で「不足」が「過剰」を上回っている。

不足感が最も高い職種は、製造業では「研究開発部門」が35.0%、非製造業では「営業(販売)部門」が35.4%となっている。

職種別にみた過不足感<製造業>



職種別にみた過不足感<非製造業>



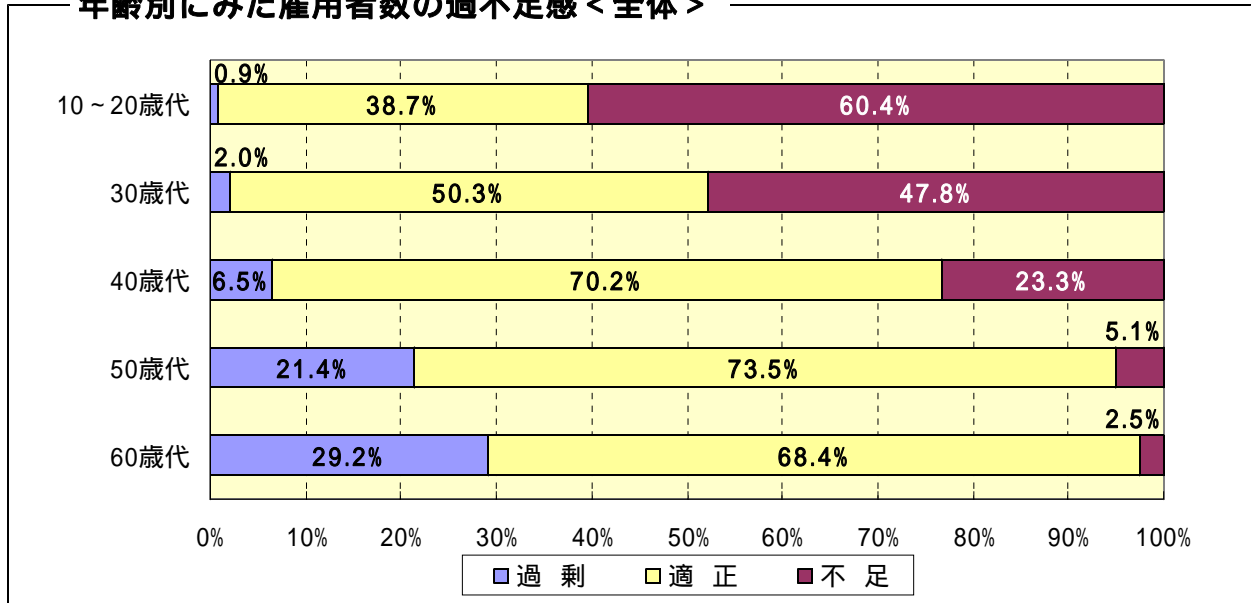
(4) 年齢別にみた雇用者数の過不足感

全体では、低い年齢層ほど不足感が高く、高い年齢層ほど過剰感が高くなっている。

「10～20歳代」では「不足」が約6割、「30歳代」では約5割を占めている。

「40歳代」以上では、「適正」とする企業が約7割を占めている。また、「50歳代」及び「60歳代」では、「過剰」が「不足」を上回っている。

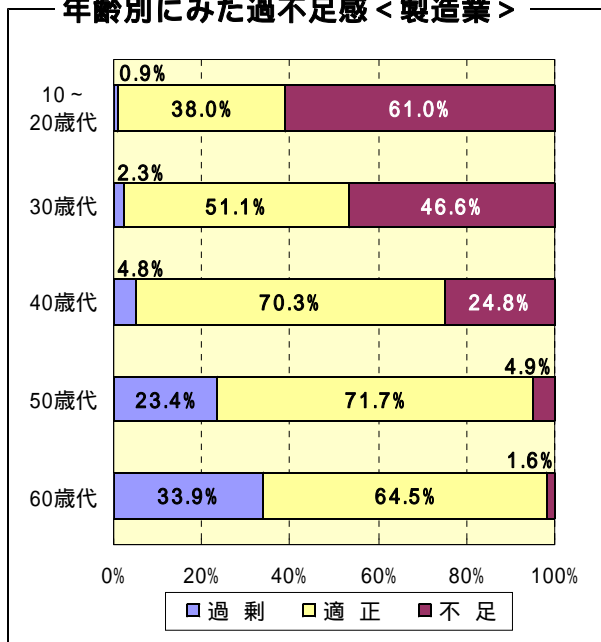
年齢別にみた雇用者数の過不足感＜全体＞



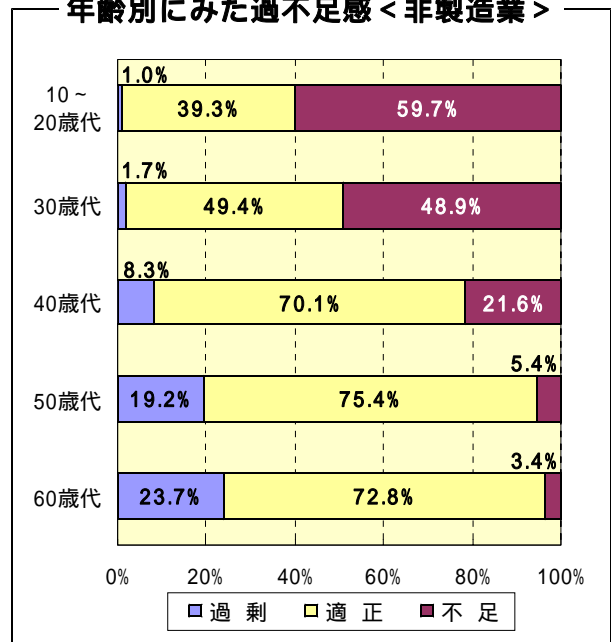
業種別にみると、製造業、非製造業ともに、低い年齢層ほど不足感が高く、高い年齢層ほど過剰感が高くなっている。

「40歳代」以下では、業種による違いがほとんどないが、「50歳代以上」になると、製造業の方が過剰感が高くなっている。

年齢別にみた過不足感＜製造業＞



年齢別にみた過不足感＜非製造業＞

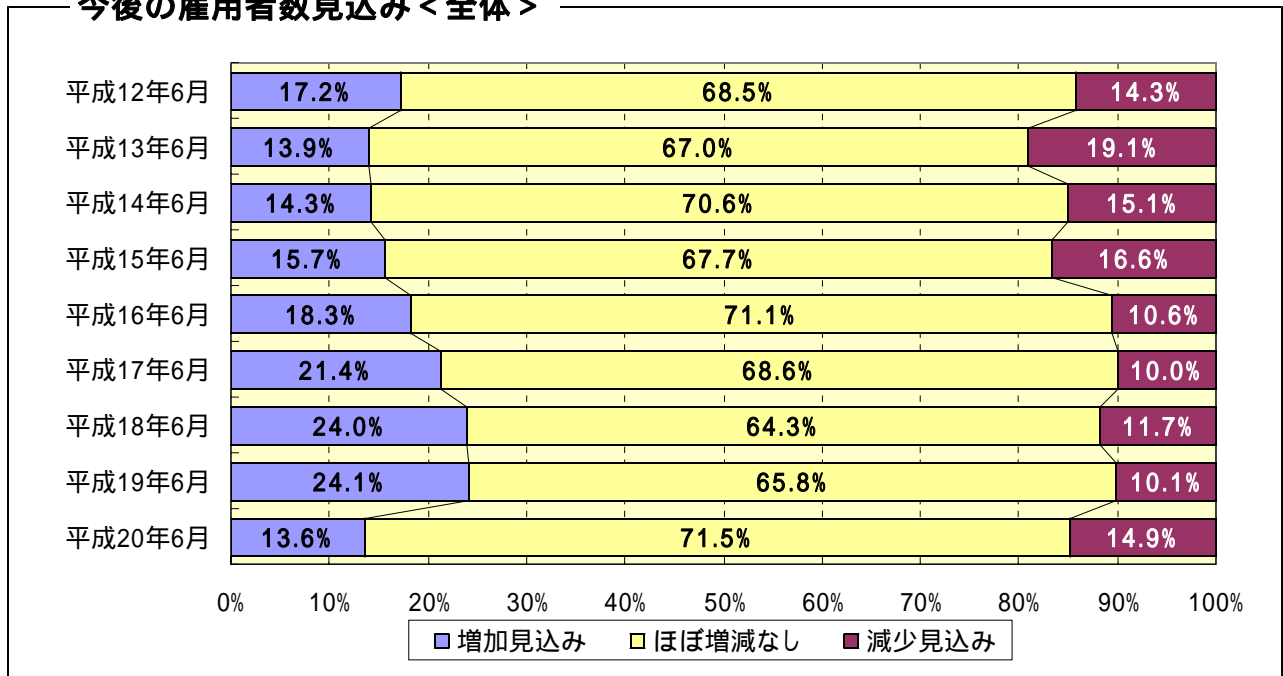


(5) 今後の雇用者数見込み

全体では、「ほぼ増減なし」が約7割を占める中、「減少見込み」が14.9%、「増加見込み」が13.6%で、5年ぶりに「減少見込み」が「増加見込み」を上回った。

「増加見込み」は平成14年以降上昇傾向にあったが、今回調査では一転大きく後退し、平成12年の調査開始以来、最低の値となった。また、「減少見込み」はここ4年間10%程度で推移していたが、今回上昇に転じた。

今後の雇用者数見込み < 全体 >

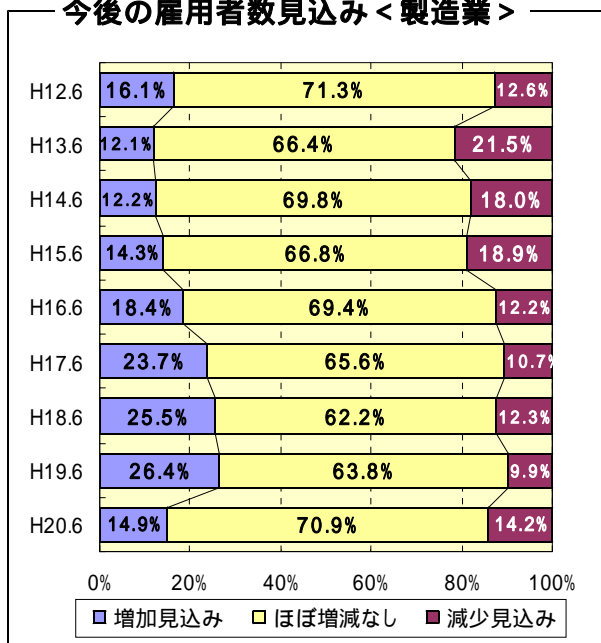


業種別にみると、製造業では「増加見込み」が「減少見込み」を上回っているが、逆に非製造業では「減少見込み」が「増加見込み」を上回っている。

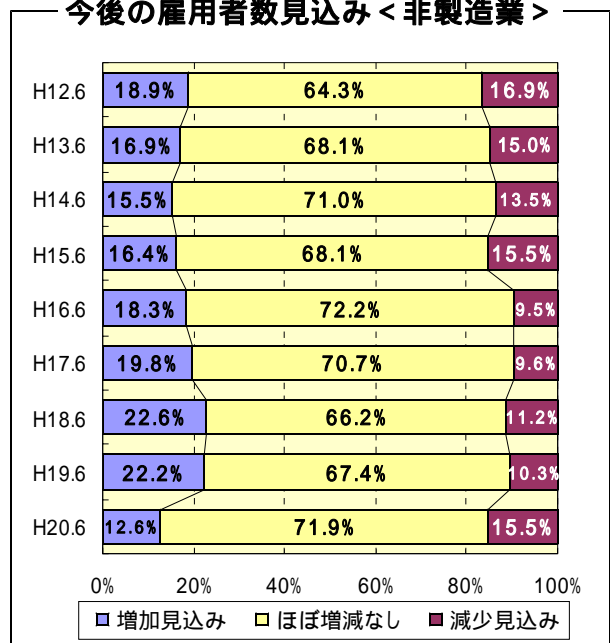
内訳(62頁参照)をみると、「増加見込み」の割合が最も高い業種は、「精密機械器具製造業」(29.4%)であり、次いで「輸送用機械器具製造業」(27.7%)、「情報サービス業」(25.0%)となっている。

一方、「減少見込み」の割合が最も高い業種は、「衣服・その他の繊維製品製造業」ならびに「運輸業」(25.0%)だった。

今後の雇用者数見込み < 製造業 >

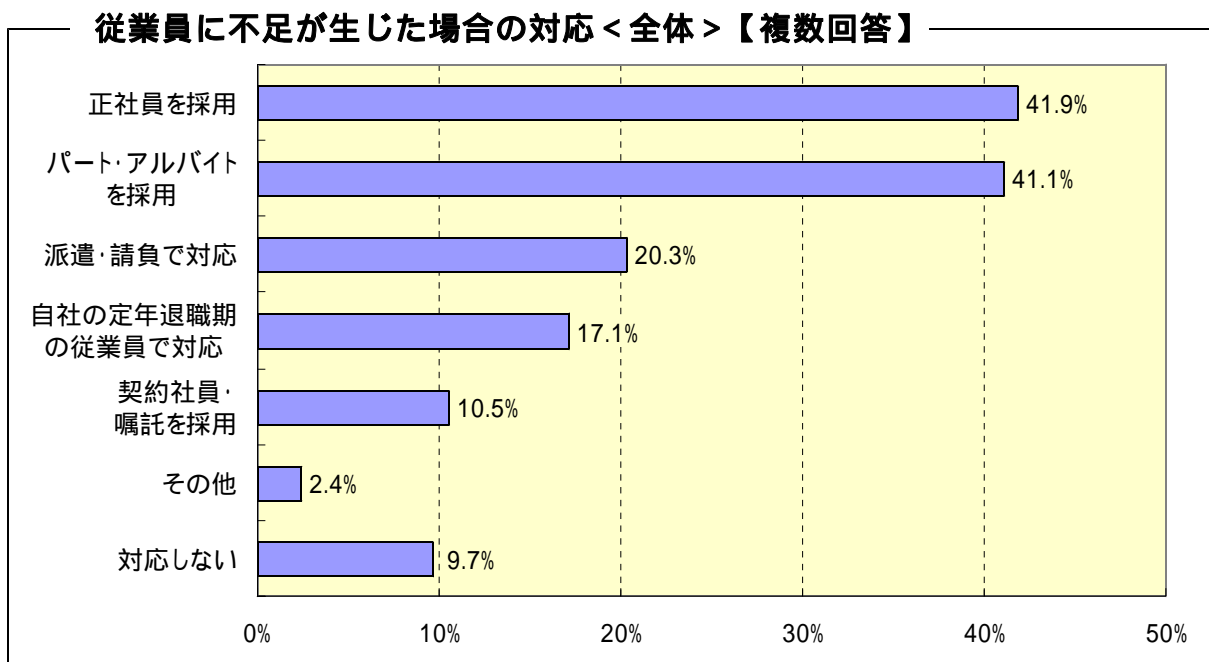


今後の雇用者数見込み < 非製造業 >



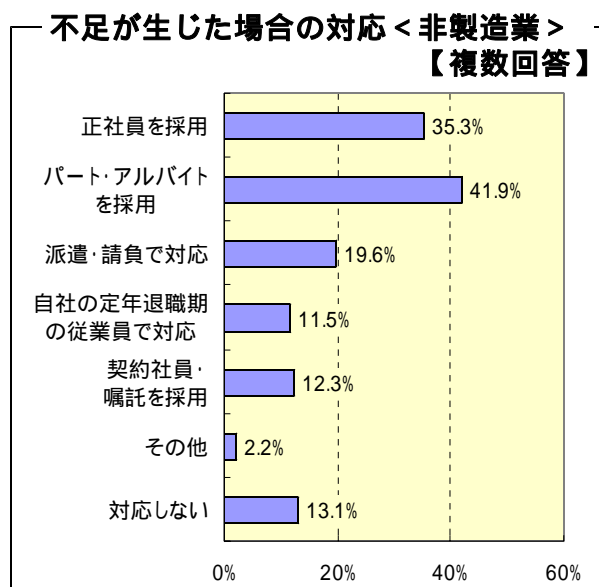
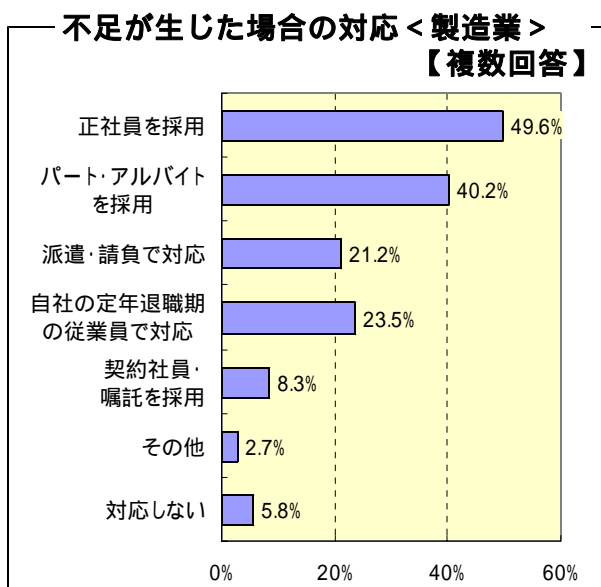
3 従業員に不足が生じた場合の対応 (P 6 3 参照)

従業員に不足が生じた場合の対応は、「正社員を採用」が41.9%で最も多く、次いで「パート・アルバイトを採用」が41.1%となっている。



業種別にみると、製造業では「正社員を採用」が49.6%で最も多く、次いで「パート・アルバイトを採用」が40.2%、「自社の定年退職期の従業員で対応」が23.5%となっている。

非製造業では「パート・アルバイトを採用」が41.9%で最も多く、次いで「正社員を採用」が35.3%、「派遣・請負で対応」が19.6%となっている。



【参考】アンケート調査対象企業の従業員数（集計表P64参照）

アンケート調査対象企業の従業員数を聞いたところ、従業員20人以下の企業が、全体の約3分の2を占めている。

また、非製造業については、従業員5人以下の小規模企業が半数近くを占めている。

